

大学数及び学生数等の現状について

各資料の概要

1. 大学数及び学生数

- ・学部では約8割の学生が私立に在籍。大学院では修士課程・博士課程とも約8割が国公立に在籍。

2. 大学数及び学生数の推移

- ・過去20年間で大学数は約1.2倍に増加。修士課程を置く大学や博士課程を置く大学も、それぞれ約1.3倍に増加。
- ・過去20年間で学士の学生数は増加。修士課程の学生数は2010年まで上昇しこの10年は減少傾向。博士課程の学生数は2005年以降横ばい。

3. 専攻分野別に見た修士課程・博士課程の学生数

- ・この10年で修士課程の学生数は減少しているが、「理工農系」「人文・社会系」で減少、「その他」では横ばい。

4. 学歴別・年齢階層別平均年収

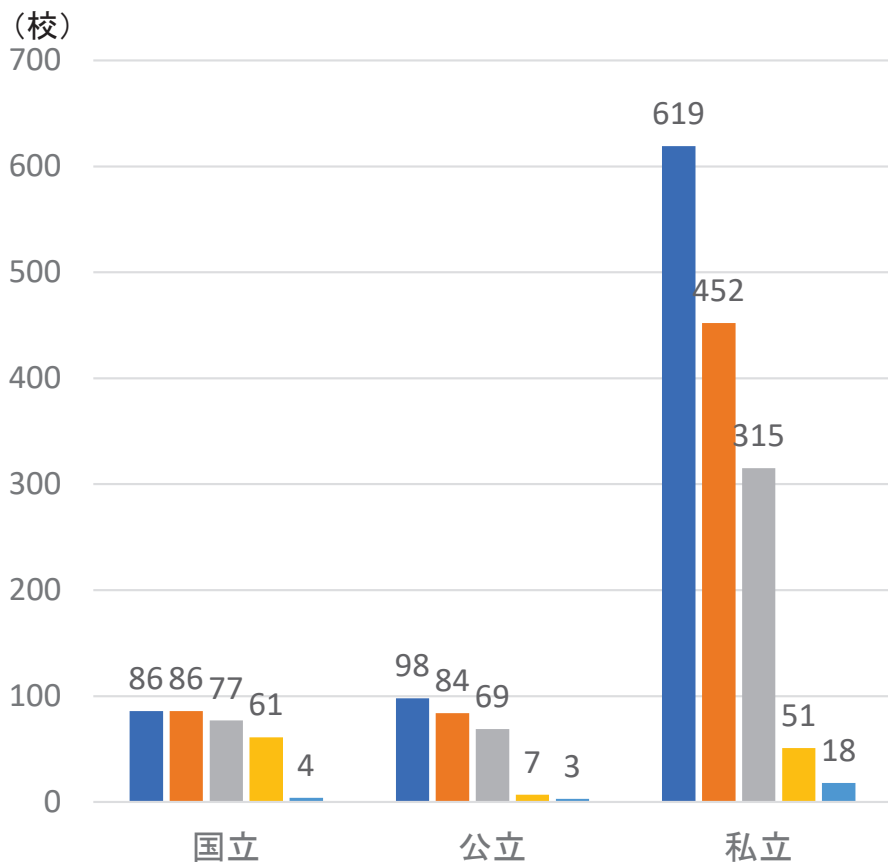
- ・「大学院卒」「大卒」「高卒」で卒業後の平均年収を比較。
- ・「大学院卒」と「大卒」とを比較すると、30歳代で年収100～150万円、40歳代で年収200万円、50歳代で200～300万円、大学院卒の方が高い。

5. 社会人学生の状況

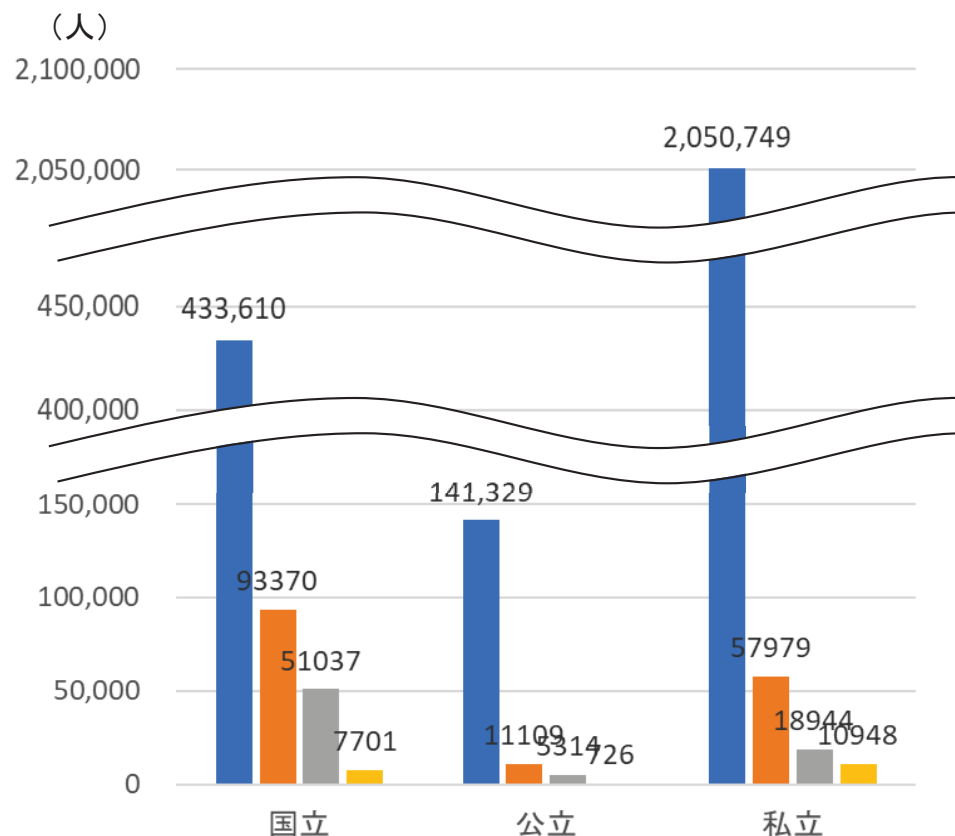
- ・修士課程の社会人学生は減少傾向。博士課程の社会人学生は大きく増加しているがそのほとんどは保健分野。
- ・国際的に見て、修士課程に入学する30歳以上の者の割合は低い（博士課程はOECD平均並み）。
- ・大学の学び直しや自己啓発が進まない理由として経済的な理由を挙げる割合は高い。

1. 大学数及び学生数（国公私別・課程別）

大学数



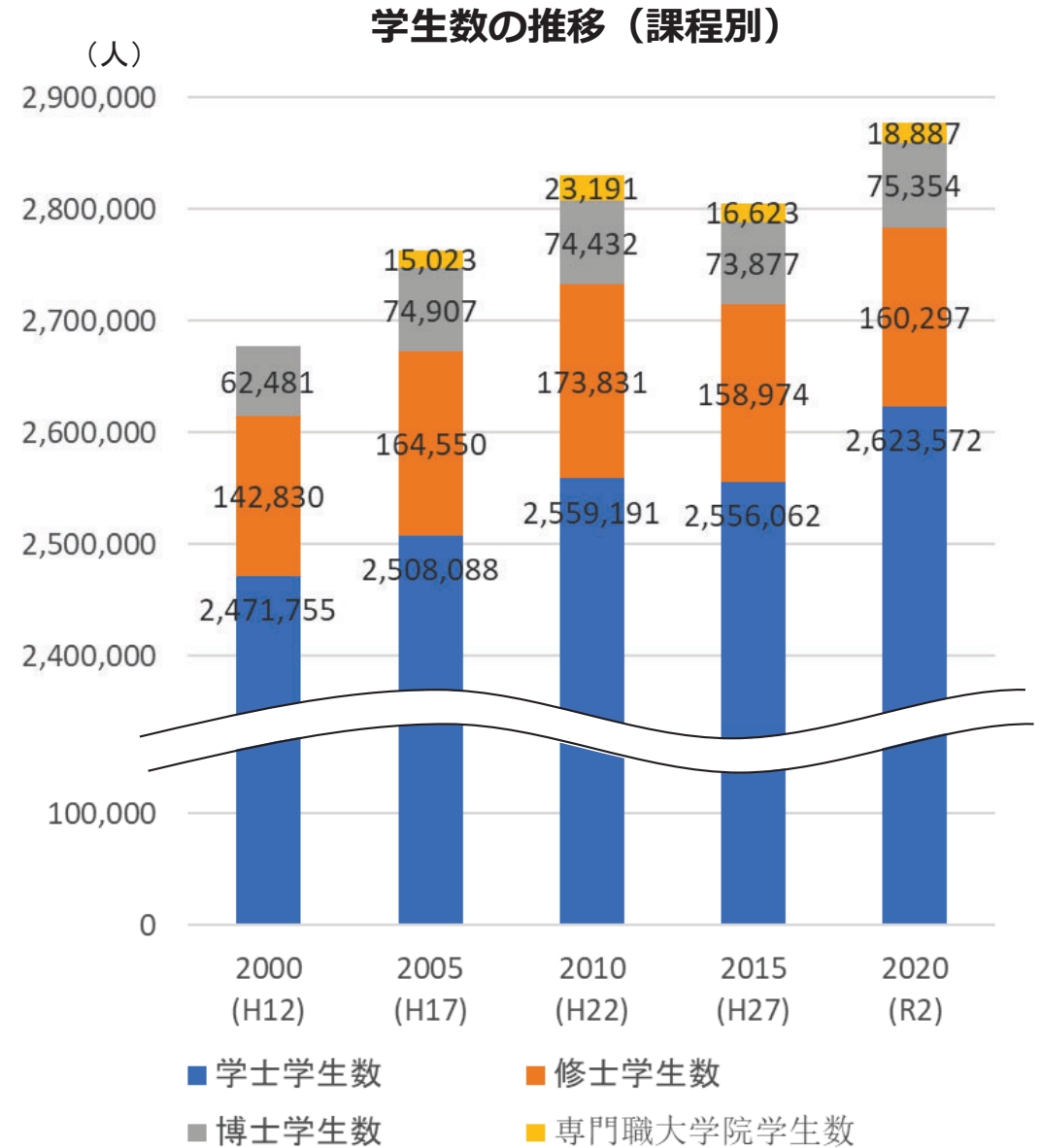
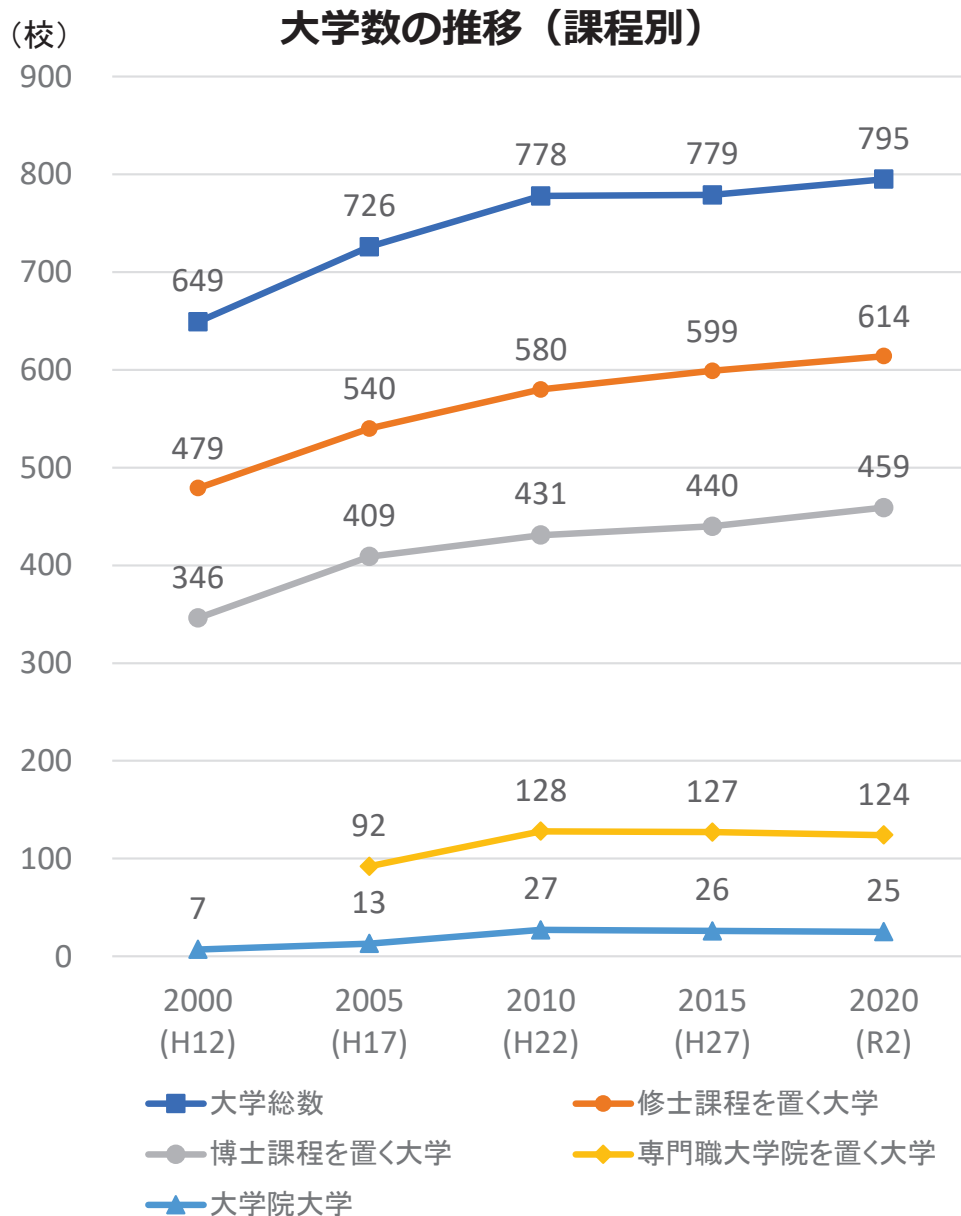
学生数



- 大学総数
- うち修士課程を置く大学
- うち博士課程を置く大学
- うち専門職大学院を置く大学
- うち大学院大学

※ 大学総数には短大及び通信教育のみを実施する大学を含まない。
 ※ 「修士課程」には博士前期課程を含み、専門職学位課程（専門職大学院の課程）を含まない。以下同じ。
 ※ 学生募集を停止している学校を含みうる。以下同じ。
 ※ 学生数には外国人留学生も含む。以下同じ。
 ※ (出典) 文部科学省「学校基本調査」(令和3年度)より作成。

2. 大学数及び学生数の推移（課程別）

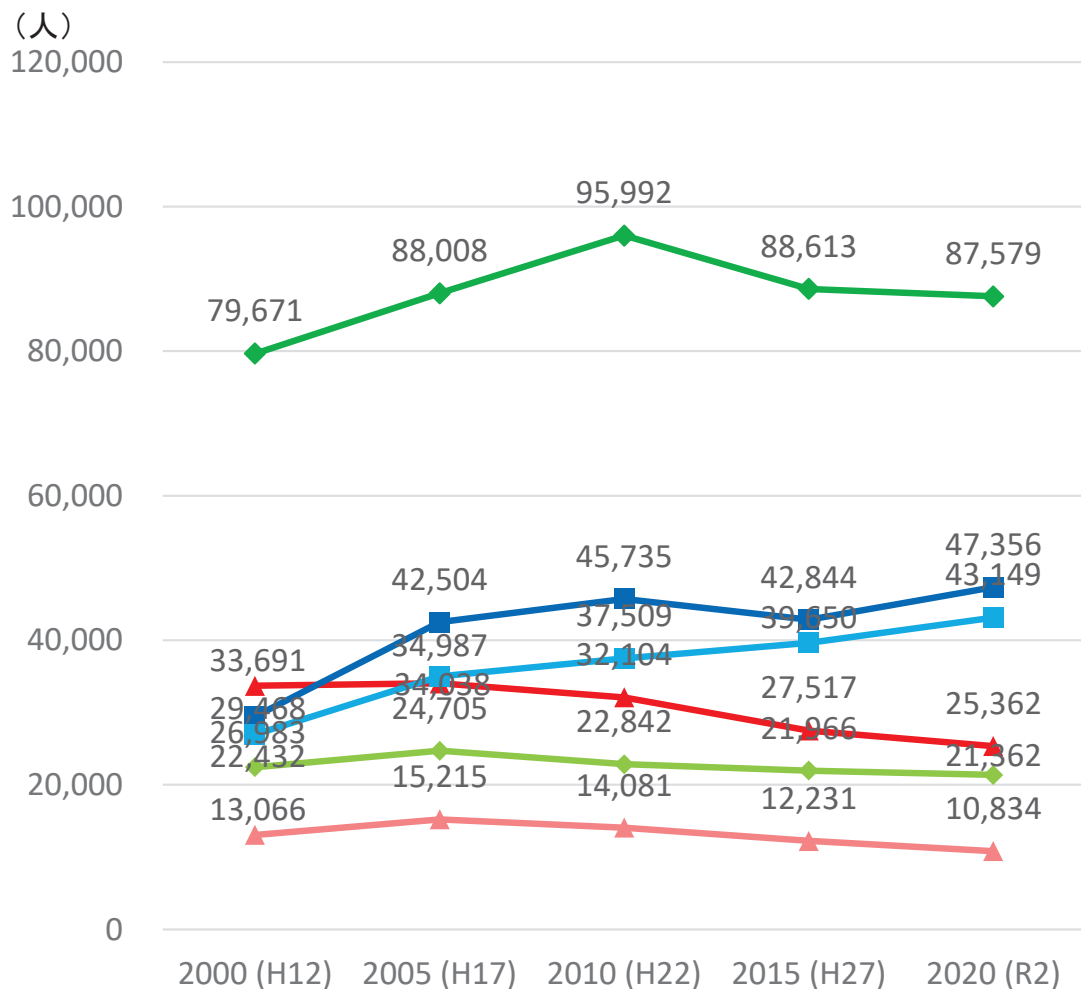


※（出典）文部科学省「学校基本調査」（平成12年度、平成17年度、平成22年度、平成27年度、令和2年度）より作成。
 平成12年度は専門職大学院を置く大学についてのデータなし。

3. 専攻分野別に見た修士課程・博士課程の学生数

学生数の推移

(人文・社会系・理工農系・その他の別 及び 課程の別)



◆ 修士課程・理工農系 ▲ 修士課程・人文・社会系 ■ 修士課程・その他
◆ 博士課程・理工農系 ▲ 博士課程・人文・社会系 ■ 博士課程・その他

※ (出典) 文部科学省「学校基本調査」(平成12年度、平成17年度、平成22年度、平成27年度、令和2年度)より作成。

学生数

(課程別 及び 人文・社会系・理工農系・その他の別 及び 国公私の別)

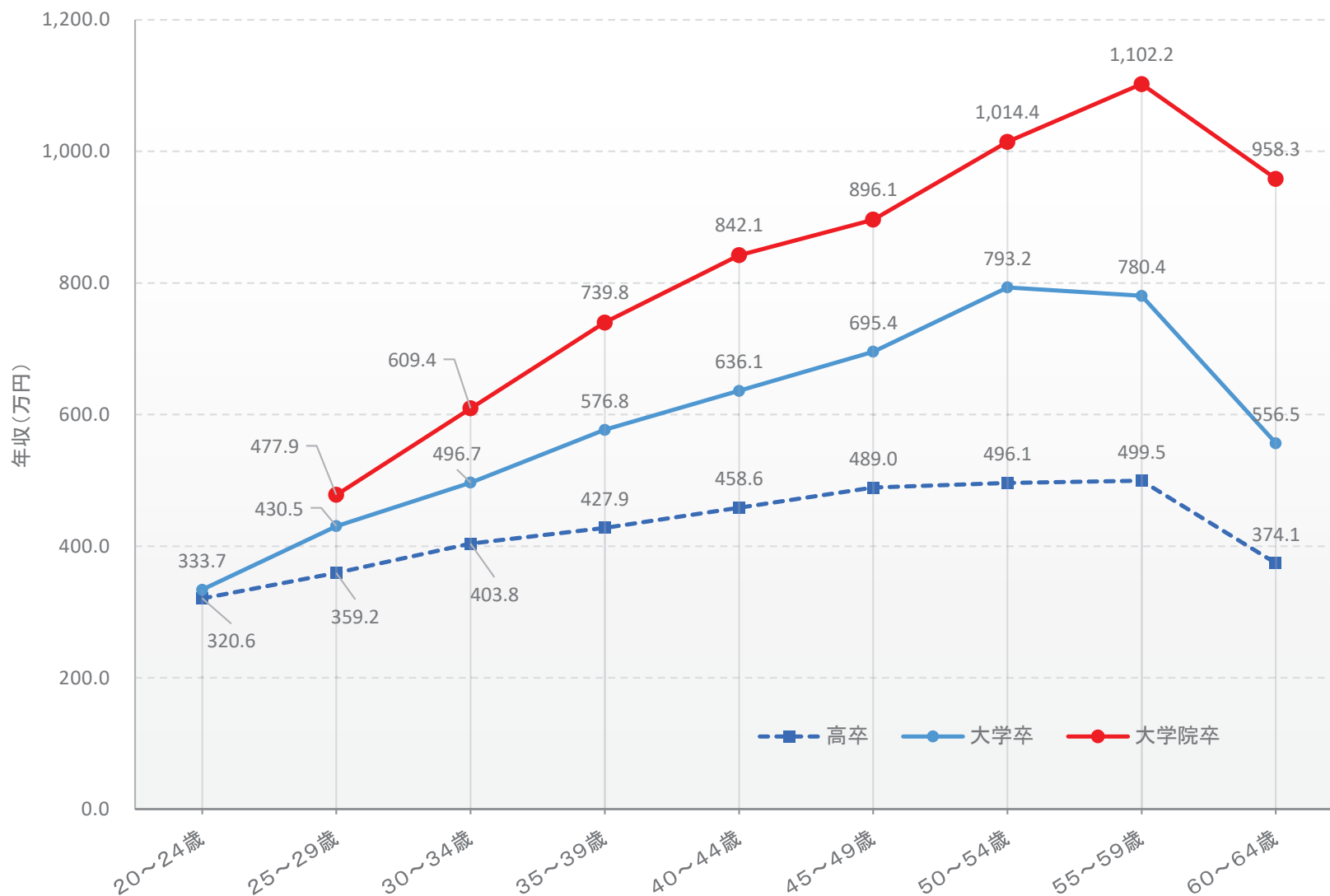
(単位:人)

修士課程			
	国立	公立	私立
人文・社会系	7,739	1,295	15,970
理工農系	57,576	5,652	26,029
その他	28,055	4,162	15,980

博士課程			
	国立	公立	私立
人文・社会系	5,230	545	4,672
理工農系	17,571	1,192	2,769
その他	28,236	3,577	11,503

※ (出典) 文部科学省「学校基本調査」(令和3年度)より作成。

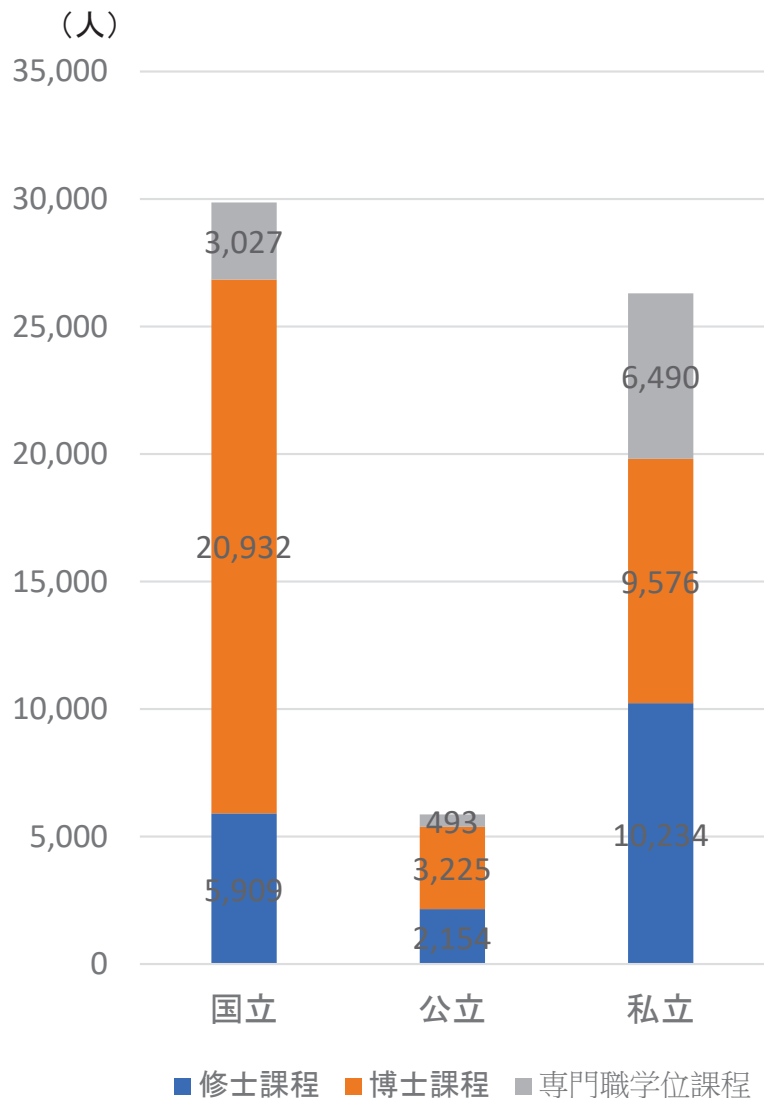
4. 学歴別・年齢階層別平均年収



(令和3年賃金構造基本統計調査より、月収相当のデータ×12に年間賞与相当のデータを加えた値)

5. 社会人学生数の推移

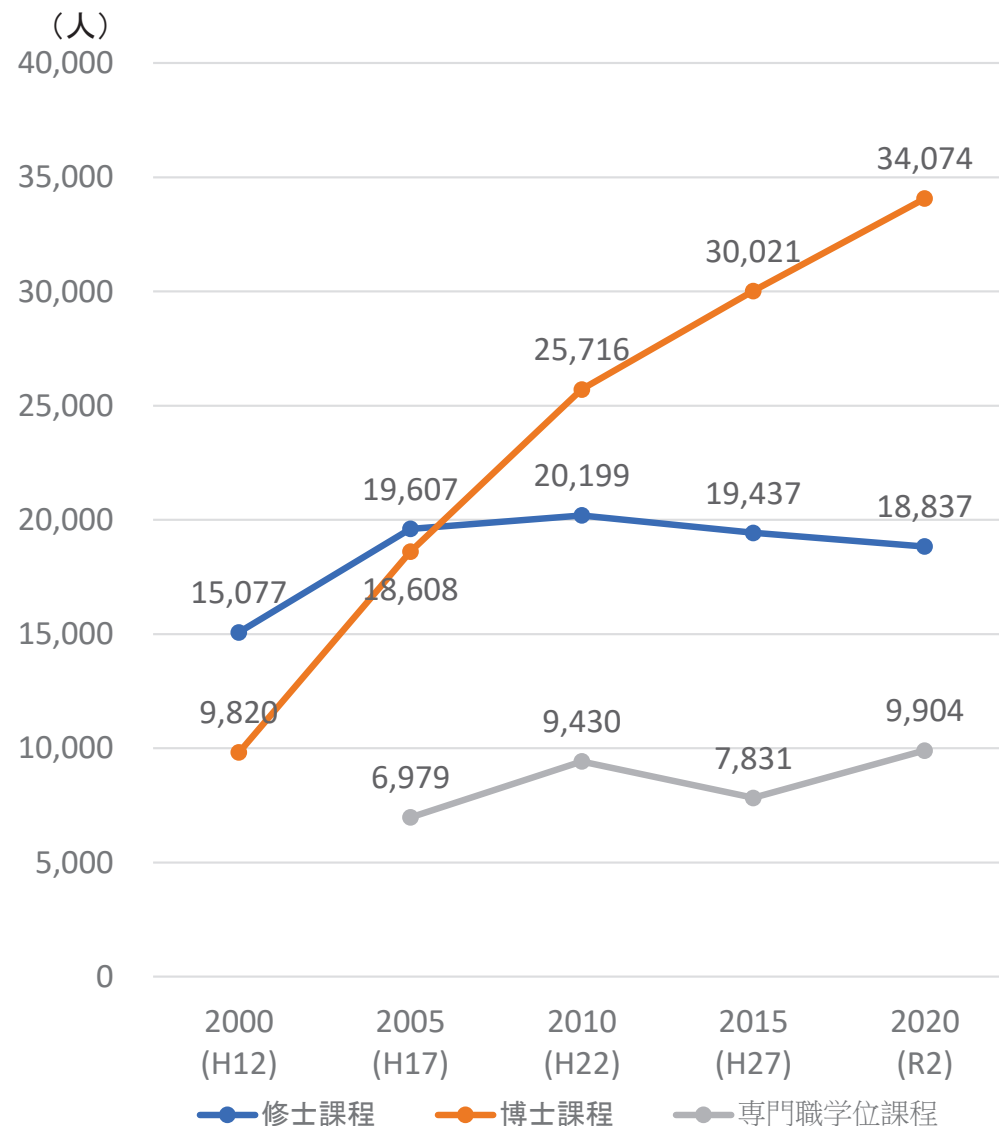
社会人学生の数



※ (出典) 文部科学省「学校基本調査」(令和3年度)より作成。

※ 社会人学生とは、大学院の学生のうち、職に就いている者(給料、賃金、報酬、その他の経常的な収入を目的とする仕事に就いている者)のこと。ただし、企業等を退職した者、及び主婦なども含む。

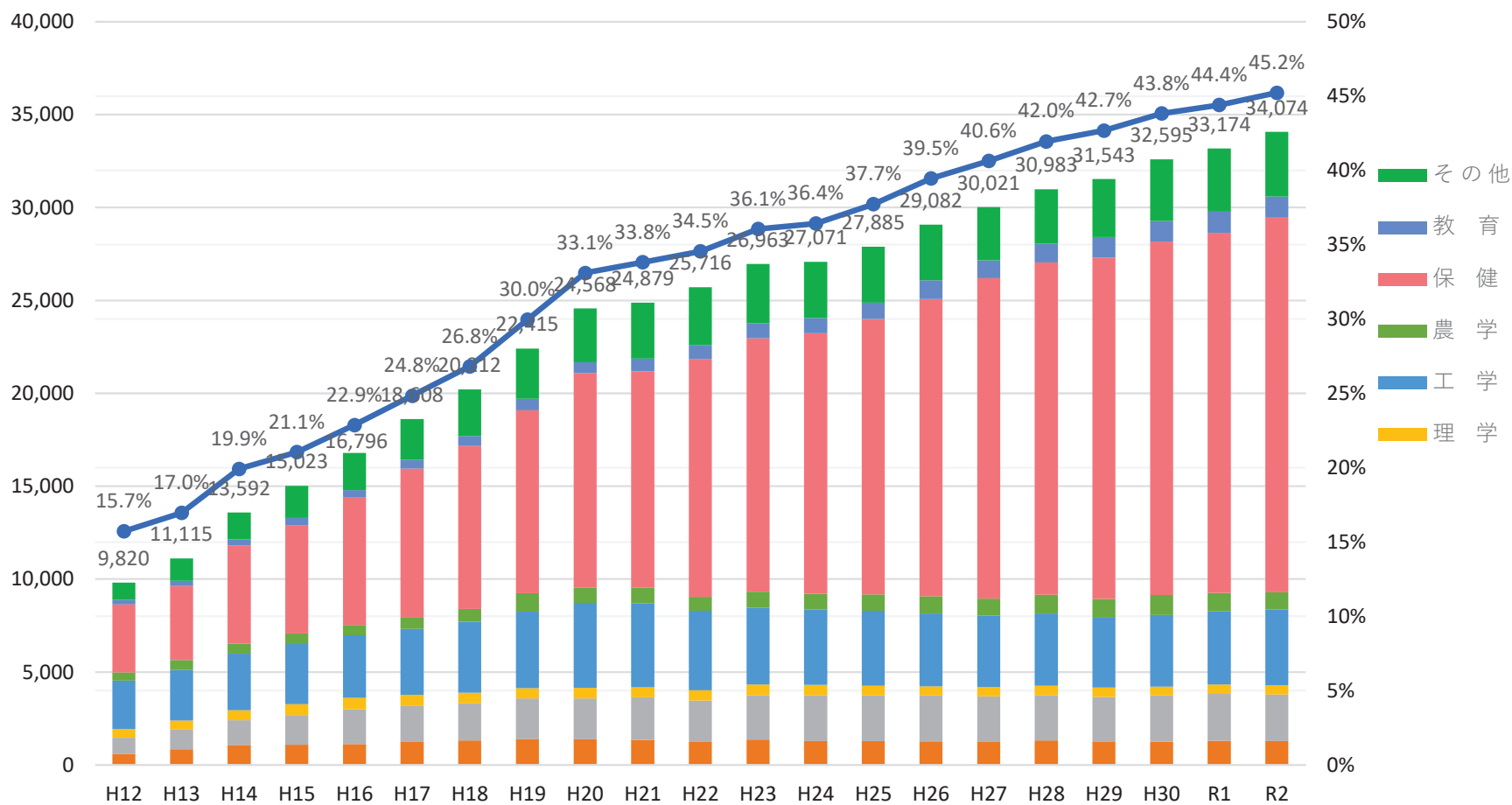
社会人学生数の推移(課程別)



※ (出典) 文部科学省「学校基本調査」(平成12年度、平成17年度、平成22年度、平成27年度、令和2年度)より作成。平成12年度は専門職学位課程についてのデータなし。

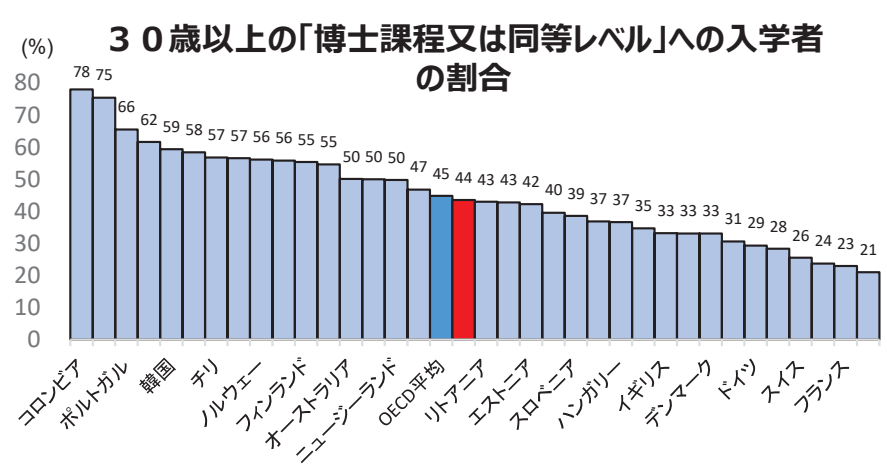
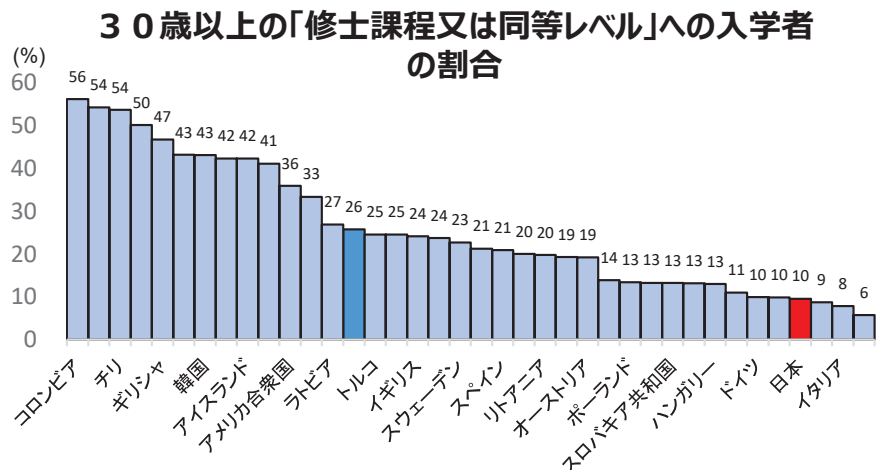
博士課程に在籍する社会人学生数(分野別推移)

近年、博士課程における社会人学生は、大きく増加しているが、そのほとんどは保健分野の学生となっている。



出典: 学校基本調査

○日本の「修士課程又は同等レベル」における30歳以上入学者の割合は、諸外国に比べて低い。
○「博士課程又は同等レベル」においてはOECD平均並み



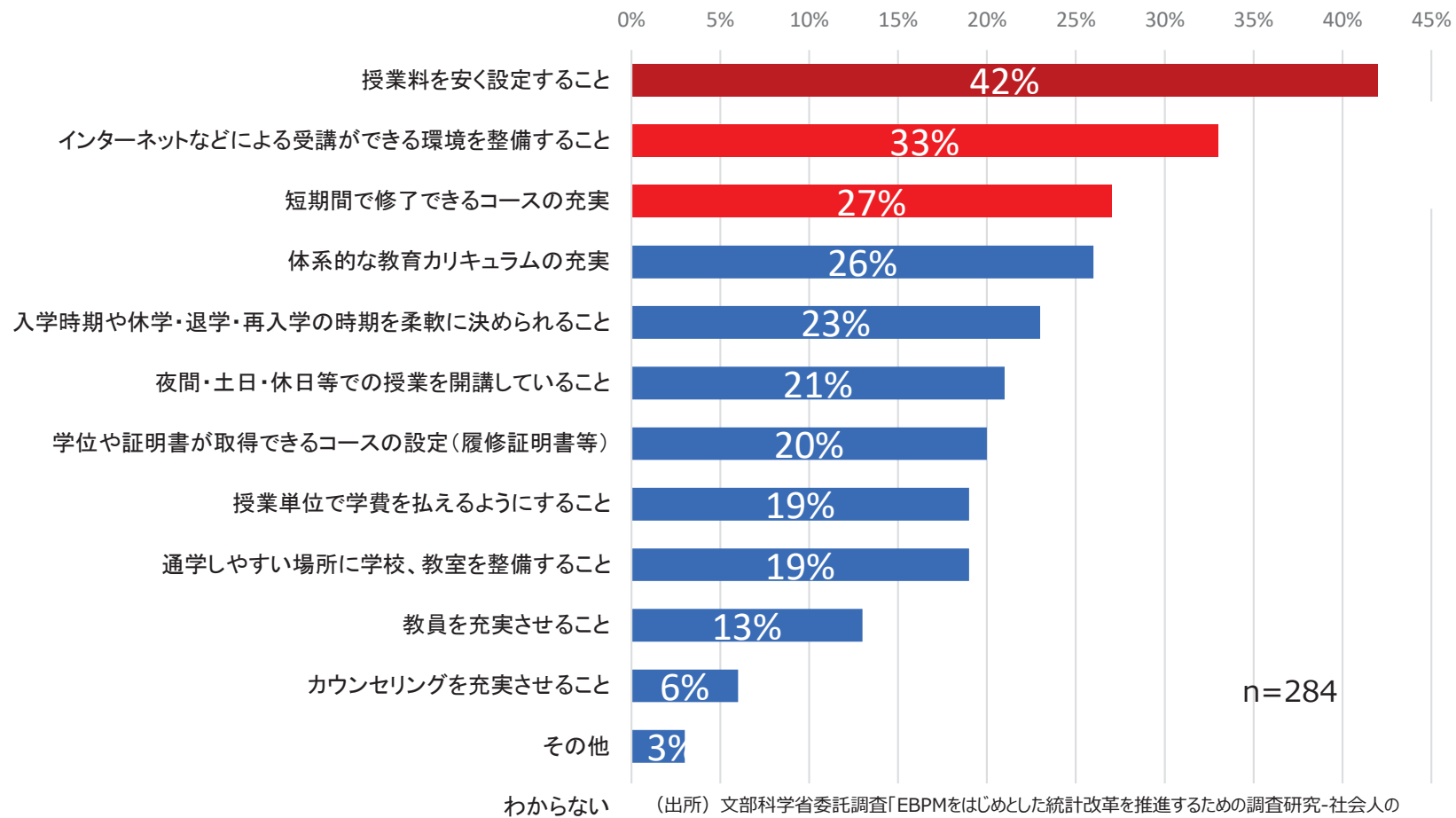
(備考) 数値については、高等教育段階別の新入学者の割合（各国とも取得可能最新データ）であり、25歳未満又は30歳未満の者以外が全体に占める割合を、25歳以上又は30歳以上の割合と仮定して試算した数値。

(出所) OECD. stat「Share of new entrants below the typical age」より作成。

大学等に対しては、インターネット受講や短期間修了コースなどの実施が求められている

○費用負担軽減に加え、インターネットによる受講や短期間で修了できるコースが求められている。

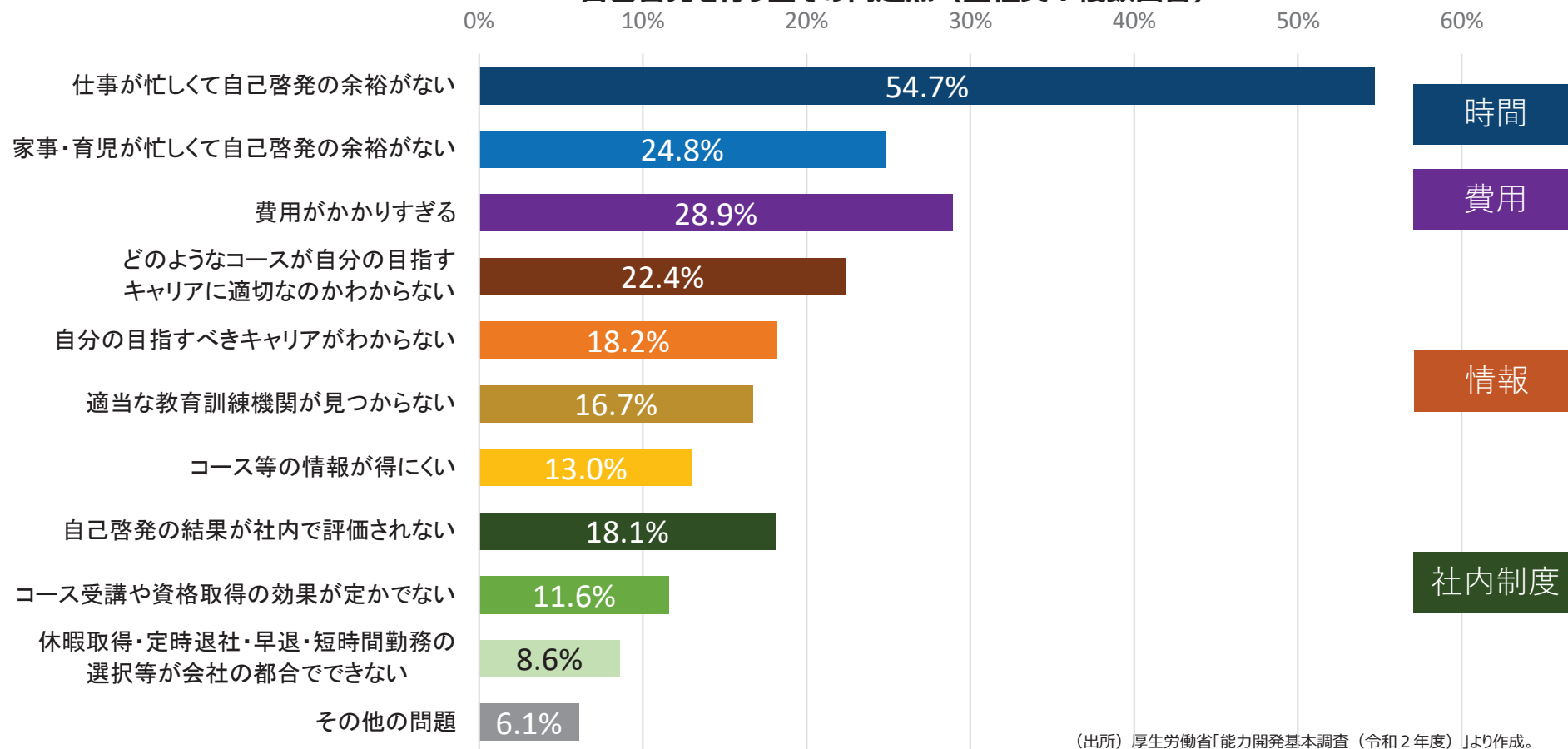
大学等で学び直しを行うにあたって、特に教育環境面で重視してほしいこと（3つまで選択）



自己啓発の課題は時間・費用・制度・情報

○自己啓発を行う上での課題は、「時間」「費用」「情報」「社内制度」となっている。

自己啓発を行う上での問題点（正社員：複数回答）



(出所) 厚生労働省「能力開発基本調査（令和2年度）」より作成。